



2023年9月22日

各位

会社名 株式会社船井総研ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 グループCEO 中谷 貴之
(コード番号 9757 東証プライム市場)
問合せ先 取締役専務執行役員
コーポレートマネジメント本部本部長 小野 達郎
(TEL. 06-6232-0130)

連結子会社間の合併に関するお知らせ

当社は、2023年9月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社船井総合研究所と株式会社船井総研デジタルと株式会社船井総研 IT ソリューションズの3社を合併する方針を決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 合併の目的

当社グループは中堅・中小企業を中心とした「デジタル」×「総合」経営コンサルティングを目指し、現在上流コンサルティングの更なる拡大、中堅企業領域および高収益領域への展開、デジタルソリューションサービスの拡充を推進しております。

今後、更なる事業成長を実現させるためには、中堅・中小企業の経営課題を一気通貫でサービス提供できる体制へとビジネスを拡張することが必要不可欠です。

そのようななか、2024年3月末に当社グループの東京拠点を東京ミッドタウン八重洲にオフィス統合するタイミングで、当社グループの経営コンサルティングの強みとデジタル関連サービスを融合させ、さらに加速するために、今般、3社の合併について決議いたしました。今後は、株式会社船井総合研究所のDXコンサルティングサービスの受注力を活かし、デジタル関連サービスの提供体制をさらに強化してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併方針決定取締役会 (当社)	2023年9月22日 (本日)
合併契約承認取締役会 (当社及び当事会社)	2023年11月22日 (予定)
合併契約締結 (当事会社)	2023年11月22日 (予定)
合併契約承認株主総会 (当事会社)	2023年12月22日 (予定)
合併予定日 (効力発生日)	2024年4月1日 (予定)

(2) 合併の方式

株式会社船井総合研究所を存続会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 本合併に係る割当の内容

当社の100%子会社同士の合併であるため、株式その他の金銭等の割当はありません。

(4) 合併に係る新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社船井総合研究所	株式会社船井総研デジタル	株式会社船井総研ITソリューションズ
(2) 所在地	大阪市中央区北浜 4-4-10	大阪市中央区伏見町 4-4-10 新伏見町ビル 6階	東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命丸の内ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 真貝大介	代表取締役社長 柳楽仁史	代表取締役社長 西山直生
(4) 事業内容	経営コンサルティング事業	SI&デジタルマーケティング事業、BPO&コンサルティング事業、システム開発等	ITコンサルティング事業
(5) 資本金	30億円	5,000万円	6,000万円
(6) 設立年月日	2013年11月28日	2013年11月28日	2000年2月3日
(7) 発行済み株式数	120,000株	5,000株	4,200株
(8) 決算期	12月31日	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%	当社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績			
	2022年12月期	2022年12月期	2022年12月期
純資産	14,706,991千円	1,197,001千円	△37,911千円
総資産	17,687,756千円	2,252,407千円	25,687千円
一株当たり純資産	122,558円	239,400円	△9,026円
売上高	18,725,800千円	3,155,693千円	38,155千円
営業利益	6,154,473千円	2,884千円	△819千円
経常利益	6,199,853千円	8,670千円	382千円
当期純利益	4,375,051千円	12,542千円	1,008千円
一株当たり当期純利益	36,458円	2,508円	240円

4. 合併後の状況

本合併による、株式会社船井総合研究所の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

現時点で当期の業績に与える影響については軽微です。今後、お知らせすべき内容が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上